

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護予防教室講師派遣事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民	意図	介護予防に関する知識の普及啓発。
事業内容	介護度重度化防止推進員等の介護予防に関する地域を有する者を地域の高齢者団体等に派遣し、介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成26年から、身近な地域で介護予防に取り組めるように、県が実施している介護度重度化防止推進員養成研修を修了した「介護度重度化防止推進員」を地域へ派遣する事業を開始した。平成29年度は流山市において介護度重度化防止推進員養成研修を実施した。今年度は介護度重度化防止推進員に向けて研修を実施し、講師の派遣回数を増加した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	推進員派遣回数	198	217	242	回	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	7,304,967	6,284,487	6,187,050
事業費(b)(円)	4,111,367	3,040,187	3,144,450
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	3,193,600	3,244,300	3,042,600
人役・職員(人)	0.40	0.40	0.30
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	0.40	0.50	0.60
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

流山市介護度重度化防止推進員（ながいき応援団）として49名が登録し活動している。平成28年度から、住民が主体となった介護予防活動の展開をめざし、「ながいき100歳体操」を指導メニューに加え、重度化防止推進員を講師として派遣した。また、ながいき100歳体操の取組団体に対し、体操だけでなく、多面的に介護予防知識の普及を図るため、栄養士や歯科衛生士を派遣し、地域リハビリテーション活動支援事業と関連付けることで、より効果的な事業展開を目指している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	講師派遣スケジュールを変更し、地域リハビリテーション活動支援事業と関連付け、専門職による指導を定期的実施することで、市民の効果的な介護予防の取り組みを支援していく。	③取組における課題(Check)	平成30年度からは地域リハビリテーション活動支援事業との関連付けにより専門職の指導を定期的実施しているが、間違った体操方法に変わってしまうことがある。
②H30に実施した取組(Do)	平成29年度は29グループであった自主活動グループを、8グループの立ち上げを支援し、37グループとなった。年度末は35グループが活動を継続している。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	地域リハビリテーション専門職や介護度重度化防止推進員、各自主グループとの関係性を深め意見を集約し、より効果的な介護予防の取り組みができる仕組みを検討する。